

各位

不動産投資信託証券発行者名
野村不動産マスターファンド投資法人
代表者名 執行役員 吉田 修平
(コード番号：3462)

資産運用会社名
野村不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 片山 優臣
問合せ先 NMF 運用グループ統括部長 増子 裕之
03-3365-8767 nmf3462@nomura-re.co.jp

資金の借入れに関するお知らせ

野村不動産マスターファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記のとおり、新規物件の取得を目的とした資金の借入れ（以下、「本件借入れ」といいます。）を行うことについて決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 本件借入れの理由及び内容

(1) 借入れの理由

特定資産の取得資金等の一部に充当するため。

(2) 借入れの内容

借入方法：下記借入先を貸付人とする2023年9月12日付締結のコミットメントライン設定契約に基づく借入れ

借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入 実行日	借入 期間	元本返済日 (注1)	元本返済 方法	担保の 有無
株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社	6,860	基準金利 +0.39% (注2)(注3)(注4)	2024年 9月6日	1年	2025年 8月26日	元本返済日に 一括返済	無担保 無保証

(注1) 元本返済日は、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(注2) 利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利払日の直前の利払日（但し、第1回の利息計算期間については借入実行日の2営業日前の時点における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する1か月物の日本円TIBOR(Tokyo Interbank Offered Rate)です。

(注3) (注2)記載の基準金利は、利払日毎に見直されます。但し、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。基準金利である全銀協日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認ください。

(注4) 利払期日は、2024年9月26日を初回として、その後元本返済日までの期間における各月26日及び元本返済日です。但し、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(3) 資金使途

① 調達する資金の額：6,860百万円

② 具体的な資金使途：2024年9月6日に取得予定の特定資産（ラ・ジェント・ステイ函館駅前/HAKOVIVA）
(注)の取得資金等の一部に充当するため。

(注) 特定資産の概要については、2024年8月6日付で公表した「国内不動産の取得に関するお知らせ」をご参照ください。なお、公表日時点では自己資金による決済予定としていましたが、今後の財務運営を考慮し、資金の借入れを行うこととしました。

③ 支出予定時期：2024年9月6日



2. 本件借入れ実行後の有利子負債の状況

(単位：百万円)

	本件借入れ実行前	本件借入れ実行後	増減
短期借入金	1,000	7,860	+6,860
1年内返済予定の 長期借入金（注1）	23,067	23,067	—
長期借入金（注2）	458,824	458,824	—
借入金合計	482,892	489,752	+6,860
1年内償還予定の 投資法人債（注1）	9,000	9,000	—
投資法人債（注3）	29,400	29,400	—
投資法人債合計	38,400	38,400	—
有利子負債合計	521,292	528,152	+6,860

（注1）第17期末（2024年2月末）を基準としています。

（注2）1年内返済予定の長期借入金を除いた数値を記載しています。

（注3）1年内償還予定の投資法人債を除いた数値を記載しています。

3. 今後の見通し

本件借入れによる2025年2月期（2024年9月1日～2025年2月28日）の運用状況の予想に与える影響は軽微であり、運用状況の予想の変更はありません。

4. その他

本件借入れに関わるリスクについては、2024年5月29日に提出した有価証券報告書記載の「第一部 ファンド情報／第1 ファンドの状況／3 投資リスク」から重要な変更はありません。

以 上

※本投資法人のホームページアドレス：<https://www.nre-mf.co.jp>

